

令和4年5月28日

## 令和3年度事業報告書

学校法人 天王寺学館  
理事長 富永 桂多

令和3年度の本学館の事業実績を次のとおり報告いたします。

### 1. 法人の概要

#### (1) 設置する学校・学科

- ① 天王寺学館高等学校 単位制・通信課程 総合学科
- ② 関西外語専門学校 国際文化専門課程  
英語・国際ビジネス学科、日本語教員養成学科、日本語応用学科、アジア語文ビジネス学科、高度国際英語学科、日本語総合学科、日本語学科、日本語専攻学科、  
国際高等課程 国際教養学科  
教養一般課程 予備校科

#### (2) 学生数の状況（令和3年5月1日現在）

- ① 天王寺学館高等学校 582名
- ② 関西外語専門学校 569名

#### (3) 役員の概要（令和3年5月1日現在）

役員数 理事7名（定数6名～9名） 監事2名（定数2名～3名）

#### (4) 教職員の概要（令和3年5月1日現在）

- |             |    |      |      |     |
|-------------|----|------|------|-----|
| ① 天王寺学館高等学校 | 教員 | 42名  | 事務職員 | 8名  |
| ② 関西外語専門学校  | 教員 | 151名 | 事務職員 | 32名 |

### 2. 事業の概要

令和3年度は期首より新型コロナウイルスの影響を大きく受けたものとなった。学生・生徒数は、令和3年5月1日現在1,151名と前年度同日比215名減少した。専門学校において145名、高等学校において70名減少している。昨年度に引き続き新型コロナウイルスに対応する取り組みとして、学館全体で、三密を回避する環境整備、オンライン授業の導入、また、そのために必要なPC、Wifi環境の整備等を推進するとともに、十分な感染対策を行いつつ教育機会、豊かな学校生活の提供を行ってきた。

#### 【高等学校】

- ① 令和4年度より年次進行で導入される新教育課程導入に向け、新たな教科、科目構成の見直しをはじめ、授業の在り方、カリキュラム変更など導入の準備を進めた。
- ② 令和3年度は教育活動における制限の緩和もあり、最大限の感染症対策を実施した上で、可能な限り平時の教育活動の実践に努めた。

## 【専門学校】

### ① 専門課程

昨年度に引き続き感染症対策を徹底して実施した。年間を通じ、緊急事態宣言となった場合はオンライン授業実施、分散登校等の対応ができる体制を維持しつつ、授業の質等を保ちながら教育活動を実施してきた。令和3年度3月には海外への留学へ学生を送り出すことが出来た。

### ② 専門課程 日本語学科

最も新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた部門である。令和3年度も海外からの入国制限措置により、留学生の受入れが困難な状況が続き、入国できない学生等に対してはオンライン授業を継続しておこなってきた。教室内の密回避のため1クラス当りの学生数を減少させるなど、在校生のケアをはじめ、WEBを最大限に活用しながら、対応にあたった。

### ③ 高等課程

新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、オーストラリアホームステイ、台湾研修旅行は中止せざるを得なかったが、代替の宿泊研修として国内のスキー研修を実施した。本校主体で開催する模擬国連大会は7月の大阪大会(計4校参加)、3月の学内大会は実施することが出来た。表現力・積極性・コミュニケーション能力等を養うとともに高い進学実績を維持することができた。

## 3. 財務の概要

### (1) 決算の概要

(単位千円)

資金収支計算書		事業活動収支計算書		貸借対照表		
学生生徒等納付金収入	738,800	教育活動収支	学生生徒等納付金	738,800	固定資産	2,167,580
手数料収入	10,665		手数料	10,665	流動資産	608,034
寄付金収入	481		寄付金	481	資産の合計	2,775,614
補助金収入	123,095		補助金	123,095	固定負債	224,639
資産売却収入	0		付随事業収入	18,179	流動負債	358,736
付随事業・収益事業収入	18,179		雑収入	522	負債の合計	583,375
受取利息・配当金収入	22		教育活動収入の部	891,742	基本金	3,020,630
雑収入	522		人件費	604,832	繰越収支差額	△ 828,391
借入金等収入	0		教育研究費	255,422	純資産の部合計	2,192,239
前受金収入	239,568		管理経費	73,370	負債及び純資産の部合計	2,775,614
その他の収入	204,541		徴収不能額等	6,525		
資金収入調整勘定	△ 310,527		教育活動支出計	940,148		
前年度繰越資金	701,261		教育活動収支差額	△ 48,406		
収入の部合計	1,726,608		受取利息・配当金	22		
人件費支出	612,300		その他の教育活動外収入	0		
教育家研究費支出	185,586		教育活動外収入計	22		
管理経費支出	68,441		借入金等利息	3,594		
借入金等利息支出	3,594		その他の教育活動外支出	18		
借入金等返済支出	47,740		教育活動外支出計	3,612		
施設関係支出	0		経常収支差額	△ 51,996		
設備関係支出	4,831	資産売却差額	0			
資産運用支出	1,501	その他特別収入	0			
その他支出	237,639	特別収入計	0			
資金支出調整勘定	△ 35,696	資産処分差額	69			
翌年度繰越支払資金	600,672	その他特別支出	312			
支出の部合計	1,726,608	特別支出計	381			
		特別収支差額	△ 381			
		基本金組入前年度収支差額	△ 52,377			
		基本金組入額	△ 51,042			
		当年度収支差額	△ 103,419			
		前年度繰越差額	△ 778,436			
		基本金取崩額	53,464			
		翌年度繰越収支差額	△ 828,391			

(2) その他

《役員賠償責任保険契約の状況》

対象の役員： すべての役員

契約の概要： 契約先 東京海上日動火災

保険期間 1年間

支払限度額 3億円(保険期間中総支払限度額)

以上